

資料番号	4
------	---

令和6年2月9日
 課名 商工労働局
 コト機動的経済支援プロジェクトチーム
 担当者 担当課長 三牧
 内線 3460

県内企業への経営に関するアンケート調査の結果について

経営状況、経営課題、設備投資、物流の「2024年問題」、リスクリング、パートナーシップ構築宣言など、県内企業の現状を把握するため、アンケート調査を実施するとともに、その調査結果をもとに、県内企業の経営動向について報告する。

I 調査概要

1 対象者数	広島県内に事業所を置く企業 1,036社 ※転居先不明等で戻ってきた企業は除く					
2 対象業種	令和3年経済センサス活動調査により、原則として付加価値額の大きい業種を対象とし、業種ごとに対象企業を無作為で抽出					
3 調査方法	郵送で調査への協力を依頼。広島県電子申請システム、Eメール及びFAXで回答を受付。 (回答) 電子申請システム 72.4%、FAX 26.9%、その他 0.7%					
4 調査期間	令和5年12月13日～令和6年1月15日(調査時点 令和5年11月30日)					
5 有効回答	301社(有効回答率:約29.1%)					
	業種	実数(社)	業種	実数(社)	従業員数	実数(社) 構成比(%)
	一般機械	10	医療・福祉	21	5人以下	21 7.0%
	輸送用機械	17	建設業	32	6～20人	90 30.0%
	鉄鋼・金属製品	17	運輸業・郵便業	20	21～50人	91 30.3%
	プラスチック製品・化学	9	学術研究・専門・技術サービス業	18	51～100人	47 15.7%
	電気機械	9	情報通信業	22	101～200人	27 9.0%
	食料品	11	不動産業・物品賃貸業	13	201～300人	12 4.0%
	その他製造業	25	宿泊業	7	301人以上	12 4.0%
	卸売業	18	飲食店・その他飲食サービス業	11	300	
小売業	22	教育・学習支援業	19	※従業員数の未回答先は除外(1社)		
		合計	301			

II まとめ

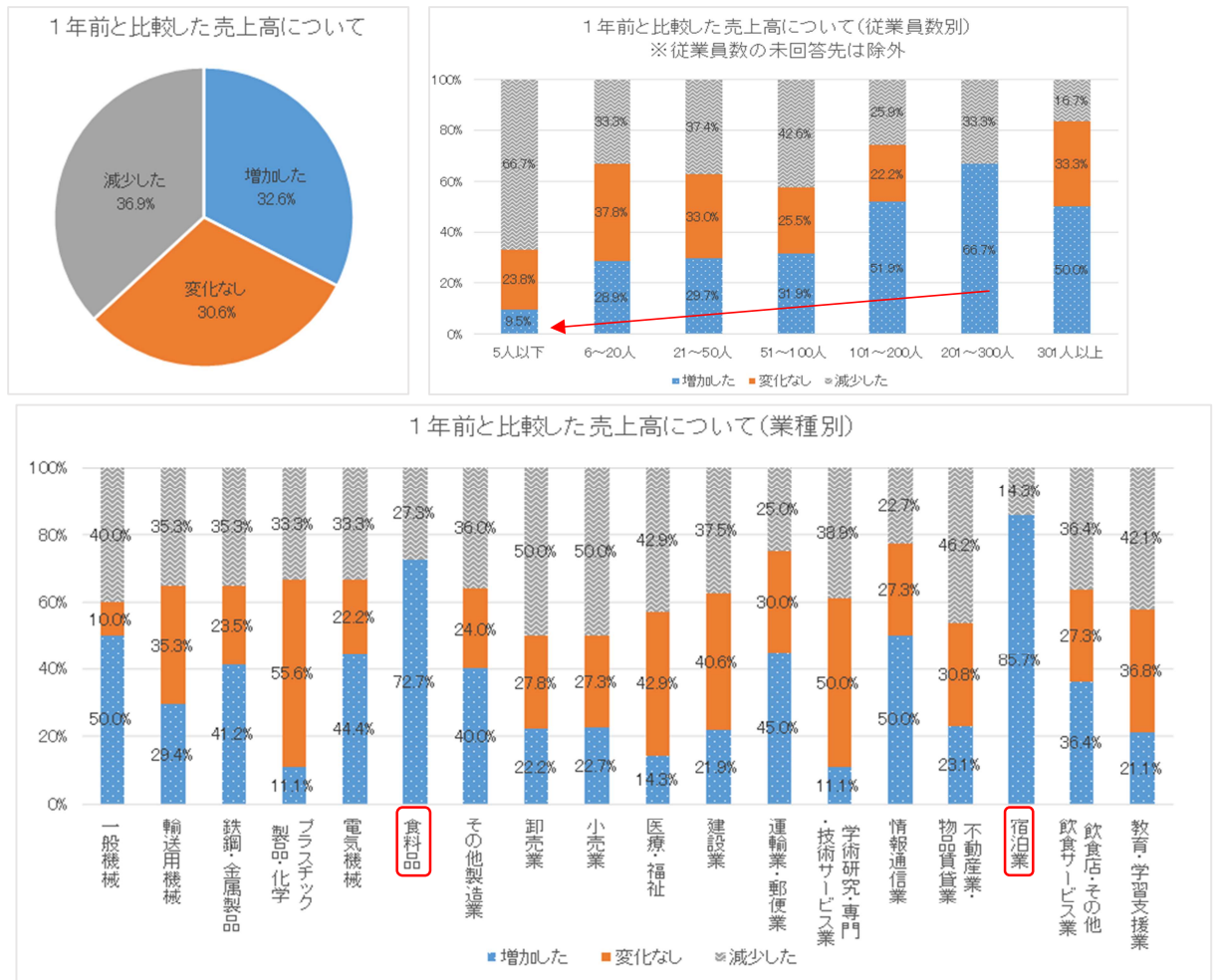
1 経営状況について	1年前と比較した売上高について、業種別では、「宿泊業」(85.7%)や「食料品」(72.7%)で売上高の増加が顕著となった。売上高が「減少した」と回答した企業のうち、1年前の売上高を「100」とした場合、6割を超える企業が「80」以上と回答した。
2 経営課題について	今後、県の施策として充実すべきものとして、「人材確保の支援」(65.7%)が最も多く、その他では、「人材育成の支援」(43.4%)、「低利融資などの金融支援」(32.2%)を求める声が続く結果となった。
3 今後の設備投資の予定について	「既存設備の改修・定期更新」を選択した企業が58.3%となり、6割近くの企業で改修や定期更新を予定・検討している結果となった。また、「省力化・生産性向上を目的とした設備投資」(49.7%)を選択した企業も5割近くとなり、物価高騰や人手不足などを受けて、こうした環境を改善するための設備投資を検討する企業が多いと考えられる。
4 物流の「2024年問題」について	物流の「2024年問題」について、「影響がある」(37.5%)と回答した企業が最も多い結果となった一方で、「わからない」(35.8%)と回答した企業も同程度いたことから、引き続き物流の「2024年問題」の影響を注視する必要がある。
5 リスクリングについて	リスクリングの取組状況について、「既に取り組んでいる」(26.7%)、「これから取り組む予定である」(33.6%)という結果となり、リスクリングに対して前向きな企業が6割を超える結果となった。従業員数別では、従業員数が100人以下の企業を境にリスクリングに対して消極的な企業が多い結果となった。
6 パートナーシップ構築宣言について	パートナーシップ構築宣言の取組状況について、「価格交渉や支払いの適正化などに努めている」(42.1%)と回答する企業が最も多い結果となった。一方で、「特に取り組んでいない」(31.6%)と回答する企業が次いで多かったことから、実際の取り組みにつなげる働きかけが必要と考えられる。

Ⅲ 調査結果の概要※各グラフの数値は、四捨五入により、合計が一致しない場合がある

1 経営の状況について

(1) 1年前と比較した令和5年11月の売上高について (n=301 単一回答)

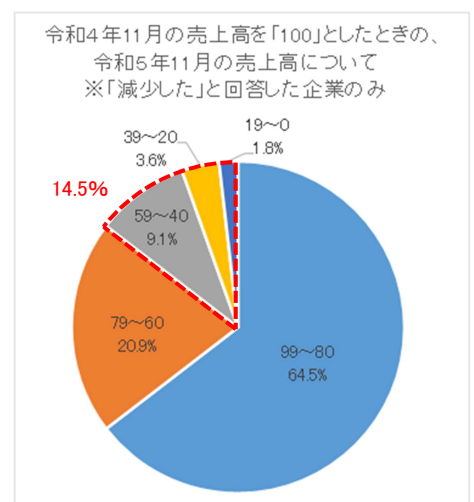
- 1年前と比較した売上高について、「増加した」(32.6%)と「変化なし」(30.6%)、「減少した」(36.9%)の回答が均衡する結果となっており、従業員数別では、従業員数の少ない企業ほど売上高が「増加した」と回答する企業が少ない傾向がみられた。
- 業種別にみると、「宿泊業」(85.7%)や「食料品」(72.7%)で売上高の増加が顕著となった。



(2) 前年同月の売上高を「100」としたときの、令和5年11月の売上高について

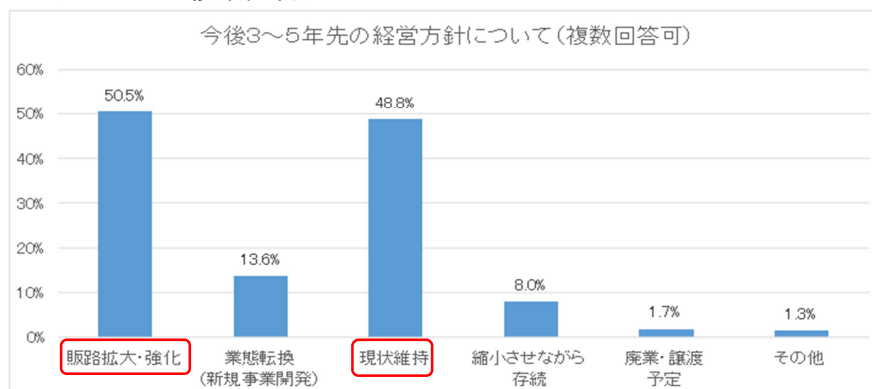
※「減少した」と回答した企業のみ抽出 (n=110 単一回答)

- 売上高が「減少した」と回答した企業のうち、1年前と比較した売上高について精査したところ、1年前の売上高を「100」とした場合、6割超の企業が「80」以上となった。
- 一方で、売上高が「60」未満と回答した企業が14.5%となっており、売上の減少が続いている企業の動向など、引き続き経済状況を注視していく必要がある。



(3) 今後3～5年先の経営方針について (n=301 複数回答)

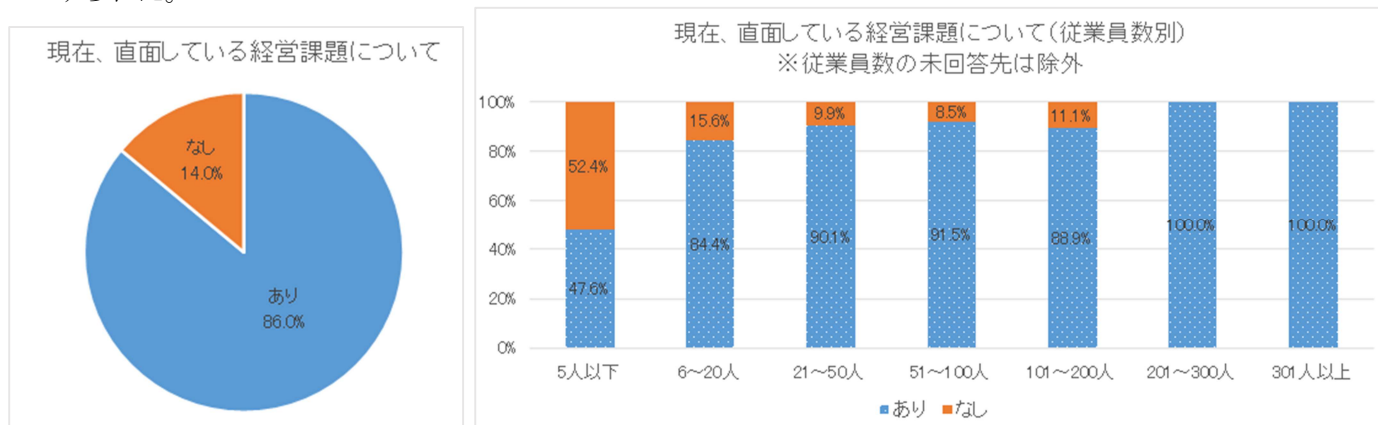
- 今後3～5年先の経営方針について、半数近くの企業が「販路拡大・強化」(50.5%)や「現状維持」(48.8%)と回答する結果となった。



2 経営課題について

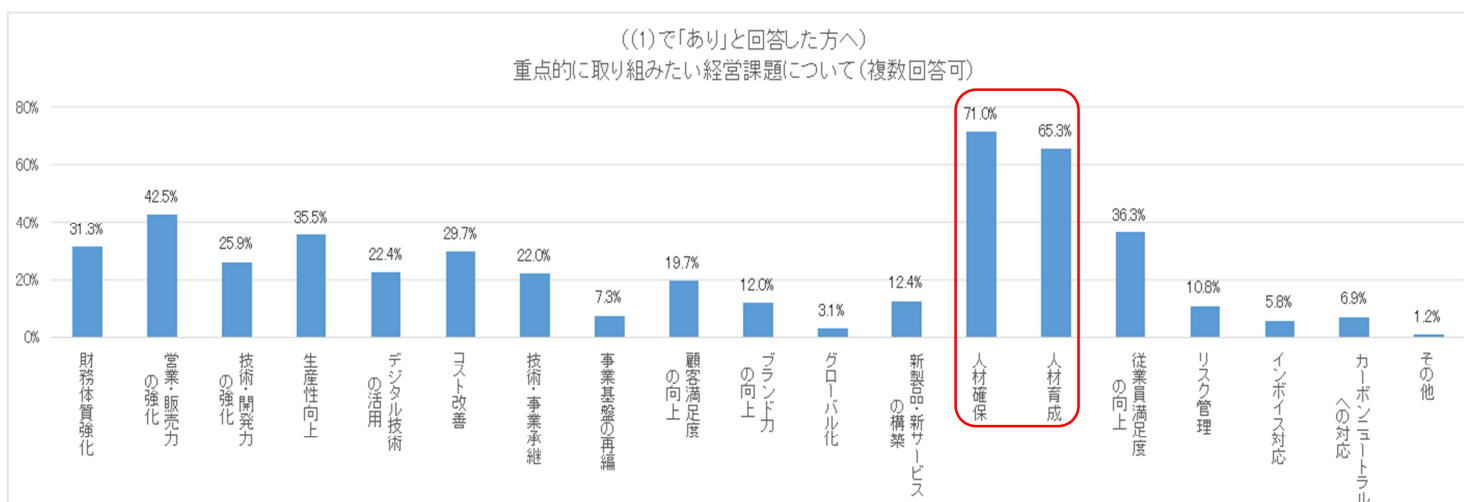
(1) 現在、直面している経営課題について (n=301 単一回答)

- 「あり」と回答した企業が86.0%となり、9割近くの企業で経営課題に直面している結果となった。
- 従業員数別にみると、従業員数が少ない企業ほど、直面する経営課題がないと回答する企業が多い傾向がみられた。



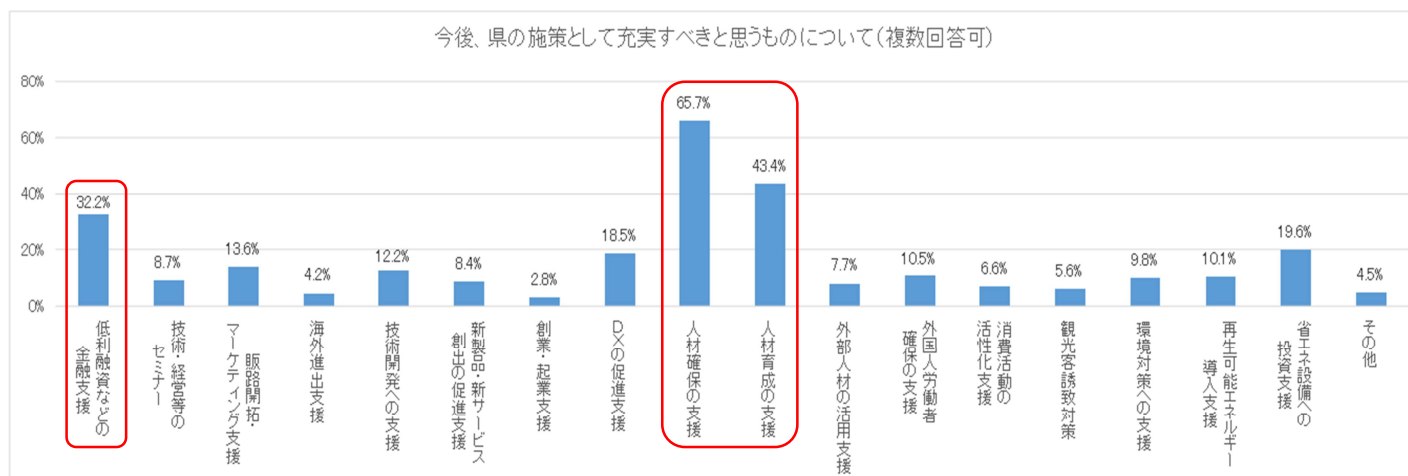
(2) ((1)で「あり」と回答した方へ) 重点的に取り組みたい経営課題について (n=259 複数回答)

- 重点的に取り組みたい経営課題として、「人材確保」(71.0%)や「人材育成」(65.3%)といった人材に関連したものを挙げる企業が多い結果となった。



(3) 今後、県の施策として充実すべきと思うものについて (n=286 複数回答)

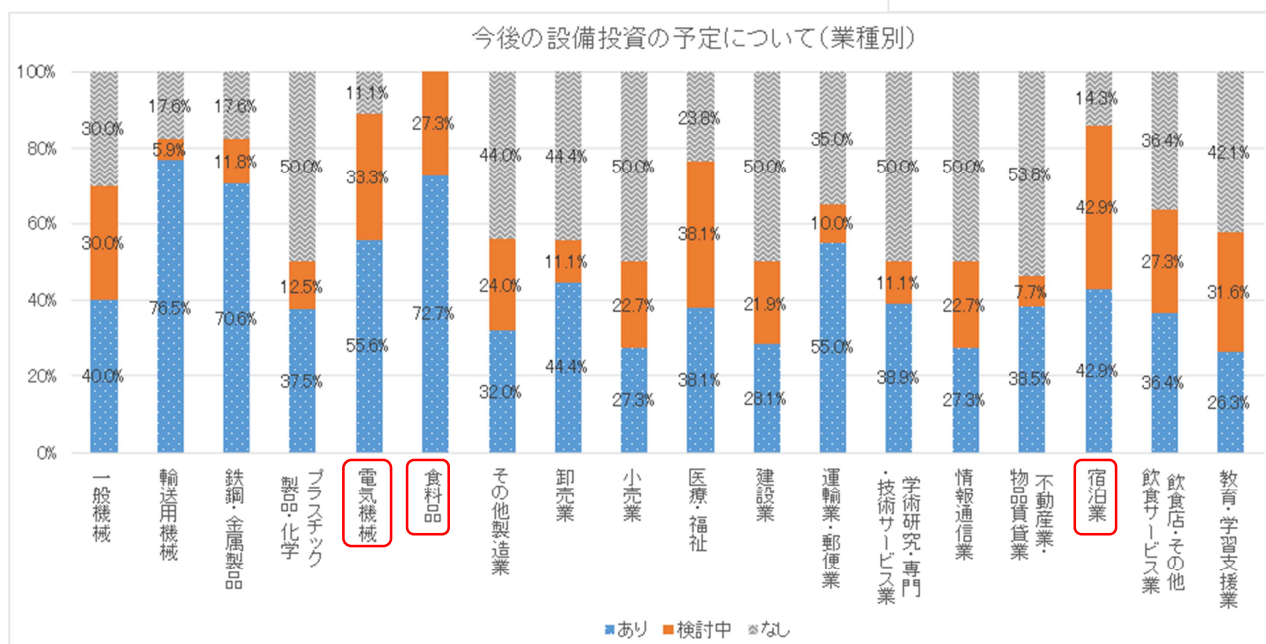
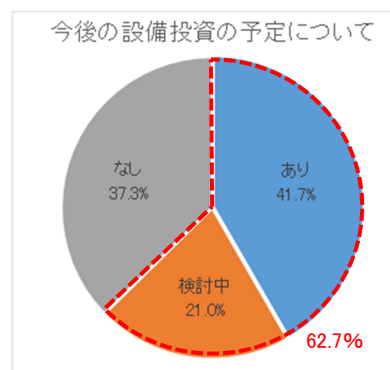
- 今後、県の施策として充実すべきものとして、「人材確保の支援」(65.7%)が最も多い結果となり、前問(重点的に取り組みたい経営課題)の回答に関連する結果となった。
- その他では、「人材育成の支援」(43.4%)、「低利融資などの金融支援」(32.2%)を求める声が続く結果となった。



3 今後の設備投資の予定について

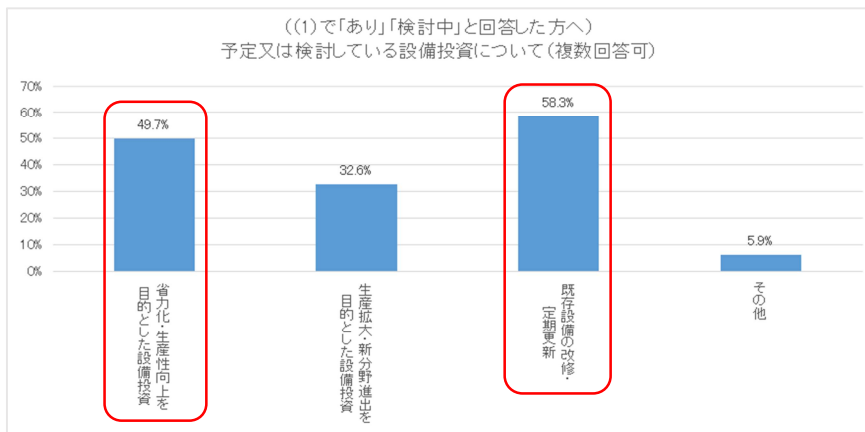
(1) 今後の設備投資の予定について (n=300 単一回答)

- 「あり」(41.7%)、「検討中」(21.0%)となっており、6割を超える企業が、今後、設備投資を予定・検討している結果となった。
- 業種別では、「食料品」や「電気機械」、「宿泊業」において、「あり」「検討中」と回答する割合が高くなっている。



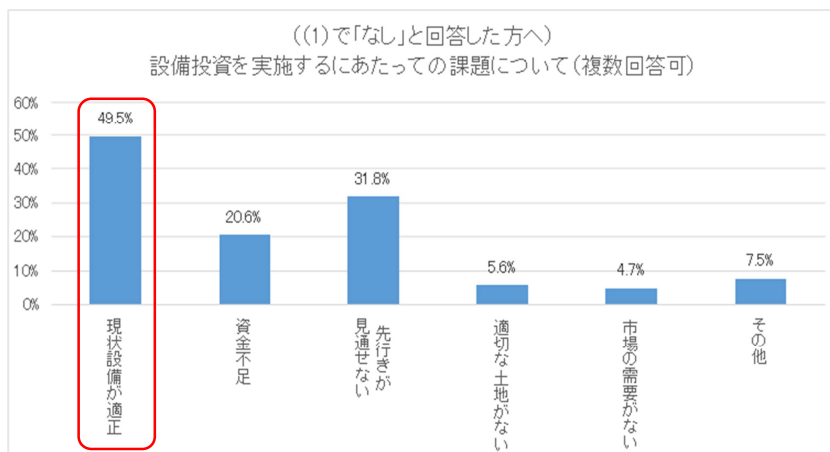
(2) ((1)で「あり」「検討中」と回答した方へ) 予定又は検討している設備投資について (n=187 複数回答)

- 「既存設備の改修・定期更新」を選択した企業が58.3%となり、6割近くの企業で改修や定期更新を予定・検討している結果となった。
- また、「省力化・生産性向上を目的とした設備投資」(49.7%)を選択した企業も5割近くとなり、物価高騰や人手不足などを受けて、こうした環境を改善するための設備投資を検討する企業が多いと考えられる。



(3) ((1)で「なし」と回答した方へ) 設備投資を実施するにあたっての課題について (n=107 複数回答)

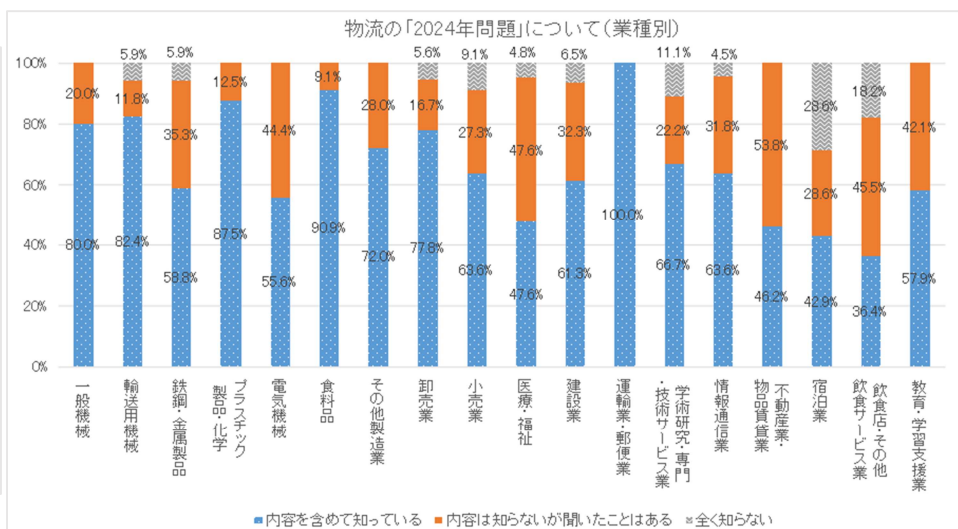
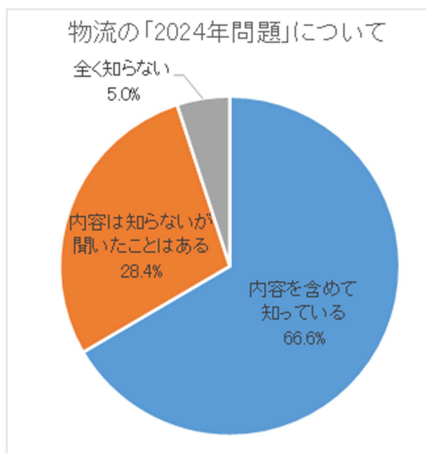
- 設備投資を予定していない企業の半数近くが、「現状設備が適正」(49.5%)と回答する結果となった。
- 一方で、設備投資を実施するにあたっての課題として「先行きが見通せない」(31.8%)や「資金不足」(20.6%)を理由に挙げている企業が次いで多くいることから、エネルギー価格や物価高騰等の影響で設備投資を手控える企業が今後増加しないか、引き続き経済状況を注視していく必要がある。



4 物流の「2024年問題」について

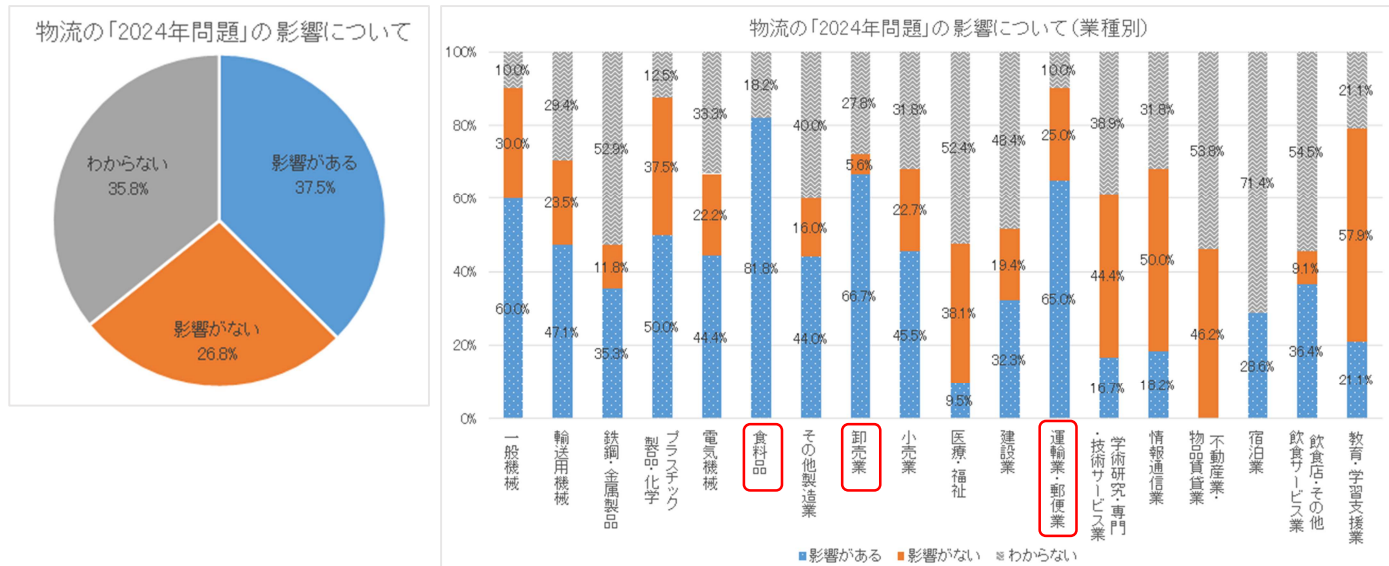
(1) 物流の「2024年問題」について (n=299 単一回答)

- 物流の「2024年問題」について、「内容を含めて知っている」と回答した企業が66.6%と最も多い結果となった。



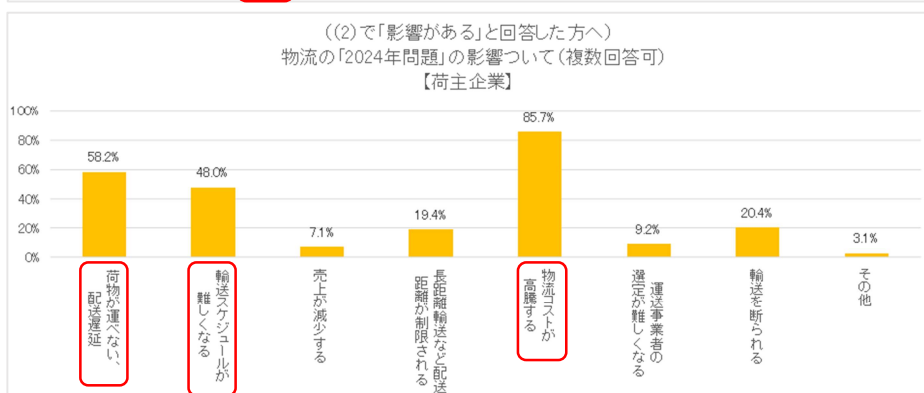
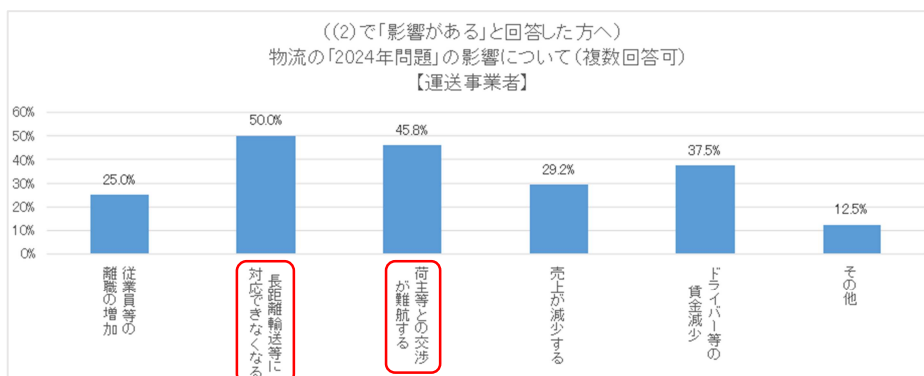
(2) 物流の「2024年問題」の影響について (n=299 単一回答)

- 物流の「2024年問題」について、「影響がある」(37.5%)と回答した企業が最も多い結果となった一方で、「わからない」(35.8%)と回答した企業も同程度いたことから、引き続き物流の「2024年問題」の影響を注視する必要がある。
- 業種別にみると、「食料品」(81.8%)や「卸売業」(66.7%)、「運輸業・郵便業」(65.0%)で「影響がある」と回答する企業が多い傾向がみられた。



(3) ((2)で「影響がある」と回答した方へ) 物流の「2024年問題」の影響について
 (【運送事業者】n=24、【荷主企業】n=98 複数回答)

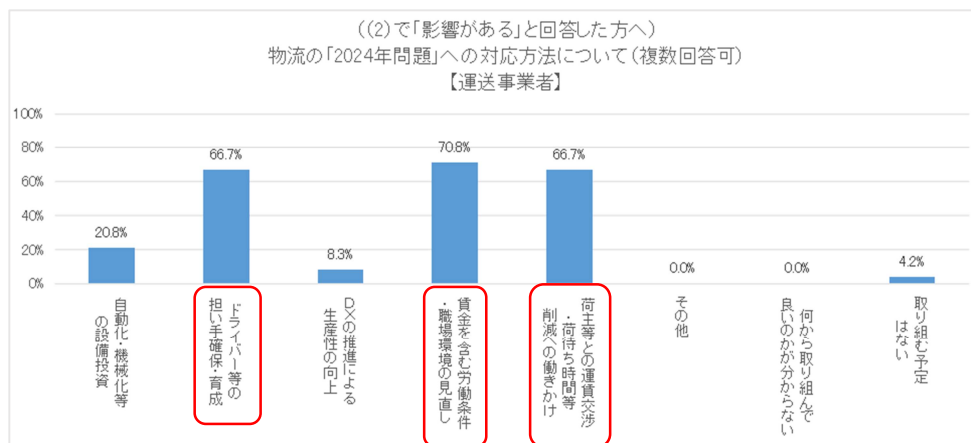
- 今後の影響について、【運送事業者】の立場からは、「長距離輸送等に対応できなくなる」(50.0%)が最も多く、次いで「荷主等との交渉が難航する」(45.8%)という結果となった。
- 【荷主企業】の立場からは、「物流コストが高騰する」(85.7%)と回答する企業が最も多い結果となり、次いで「荷物が運べない、配送遅延」(58.2%)、「輸送スケジュールが難しくなる」(48.0%)という結果となった。



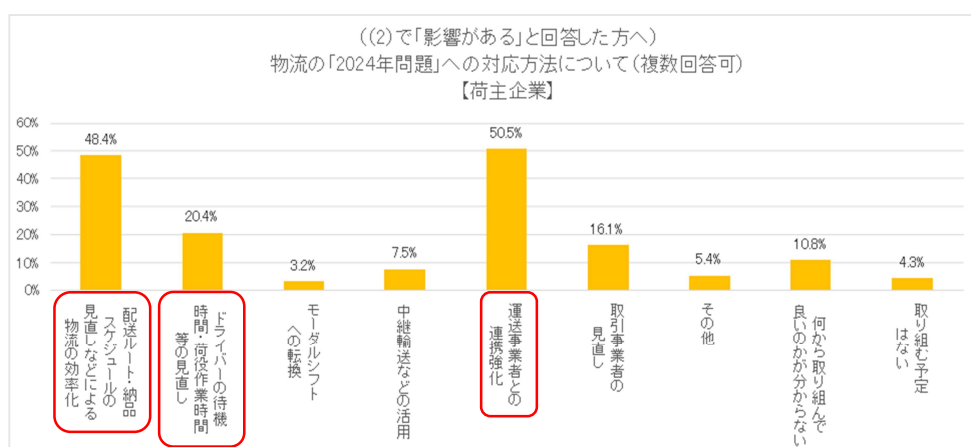
(4) ((2)で「影響がある」と回答した方へ) 物流の「2024年問題」への対応方法について

(【運送事業者】n=24、【荷主企業】n=93 複数回答)

- 今後の対応方法について、【運送事業者】の立場からは、「賃金を含む労働条件・職場環境の見直し」(70.8%)、「ドライバー等の担い手確保・育成」(66.7%)、「荷主等との運賃交渉・荷待ち時間等削減への働きかけ」(66.7%)という回答が多い結果となった。



- 【荷主企業】の立場からは、「運送事業者との連携強化」(50.5%)、「配送ルート・納品スケジュールの見直しなどによる物流の効率化」(48.4%)、「ドライバーの待機時間・荷役作業時間等の見直し」(20.4%)が多い結果となった。



(5) 物流の「2024年問題」に向けた取組を行うにあたっての課題や関係者への要望について(自由記述)

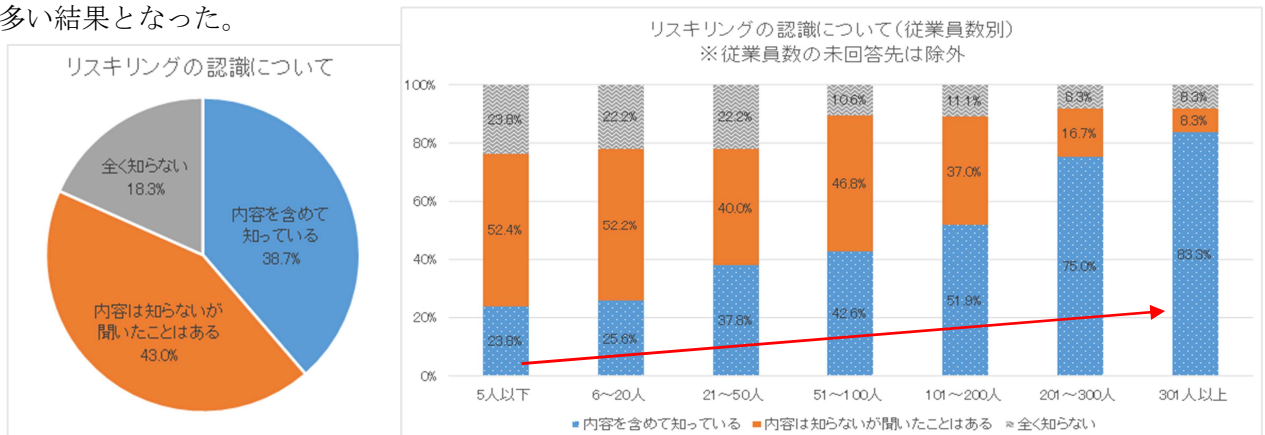
【主な自由記述の回答】

- ◆ コスト高への対策や人員増による配送スケジュール適正の対策を望む。(飲食店・その他飲食サービス業)
- ◆ 荷主企業の危機感が不足しており且つコスト増について理解をしていない。行政からのさらなる働き掛けが必要。(運輸業・郵便業)
- ◆ 鉄道輸送を基軸としているので、中長距離輸送に関しては鉄道輸送へのシフトを荷主に勧めて頂きたい。(運輸業・郵便業)
- ◆ 配送料無料などの表示の禁止と料金の明示義務の徹底。(小売業)
- ◆ 再配達料の徴収による運送・輸送業者の従業員の雇用条件の改善。(小売業)

5 リスキリングについて

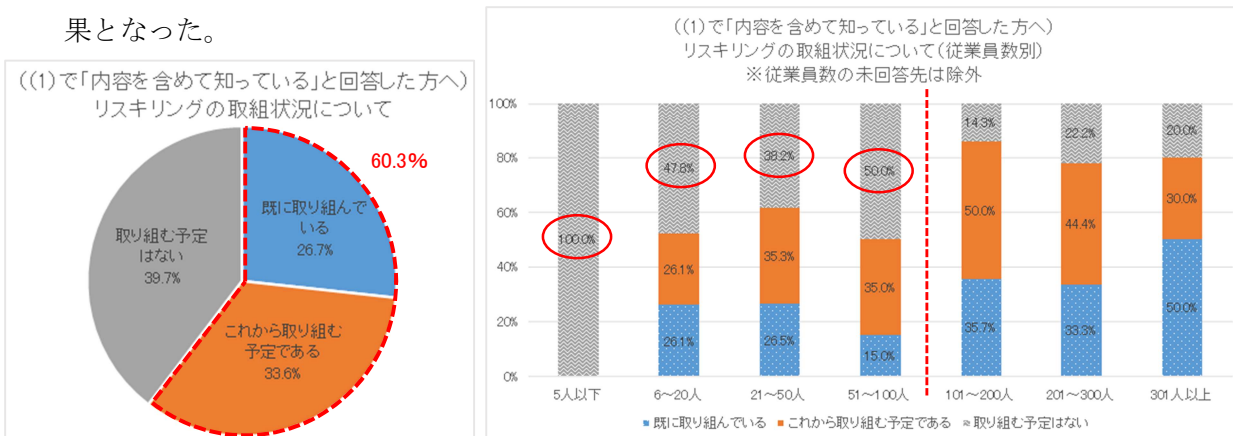
(1) リスキリングの認識について (n=300 単一回答)

- リスキリングについて、「内容は知らないが聞いたことはある」(43.0%)が最も多い結果となり、次いで「内容を含めて知っている」(38.7%)となった。
- 従業員数別にみると、従業員が多い企業ほどリスキリングについて、「内容を含めて知っている」企業が多い結果となった。



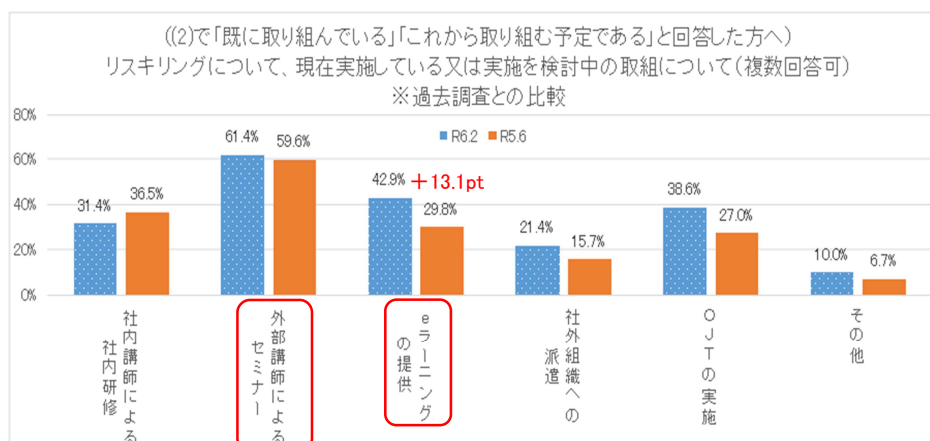
(2) ((1)で「内容を含めて知っている」と回答した方へ) リスキリングの取組状況について (n=116 単一回答)

- リスキリングの取組状況について、「既に取り組んでいる」(26.7%)、「これから取り組む予定である」(33.6%)となり、リスキリングに対して前向きな企業が6割を超える結果となった。
- 従業員数別にみると、従業員数が100人以下の企業を境にリスキリングに対して消極的な企業が多い結果となった。



(3) ((2)で「既に取り組んでいる」「これから取り組む予定である」と回答した方へ) リスキリングについて、現在実施している、又は実施を検討中の取組について (n=70 複数回答)

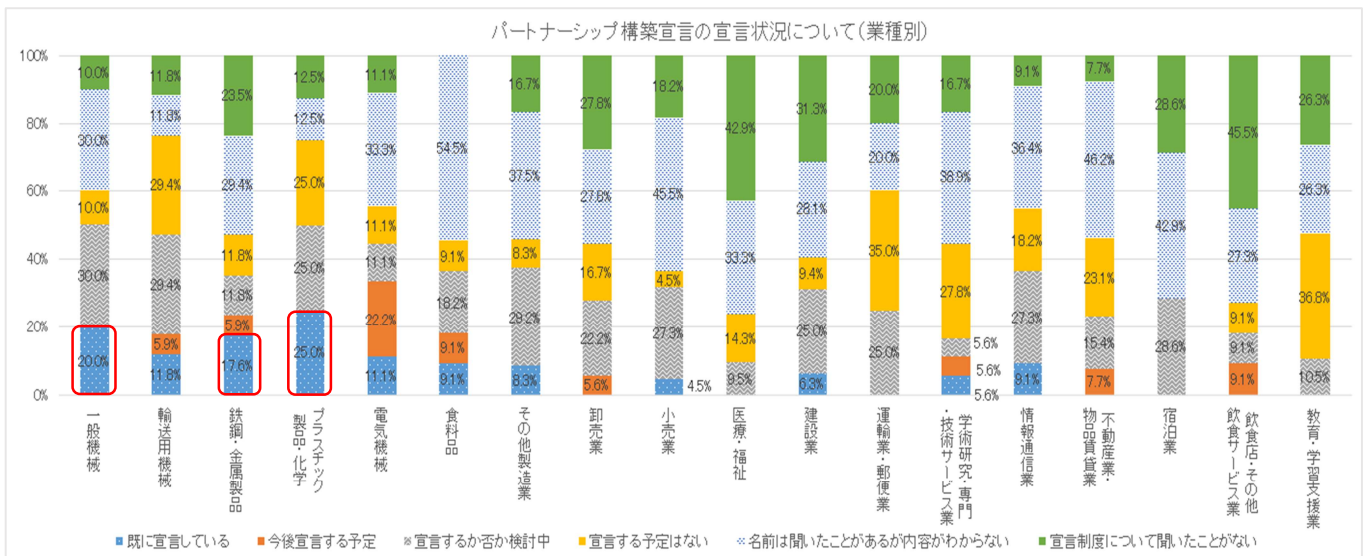
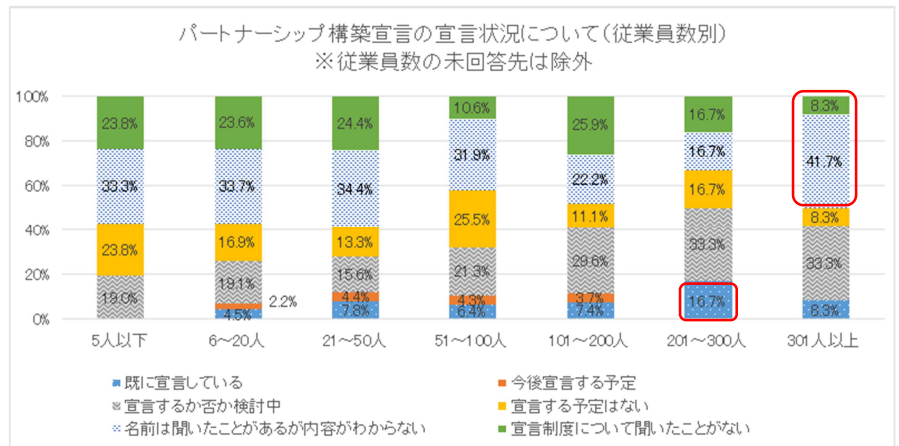
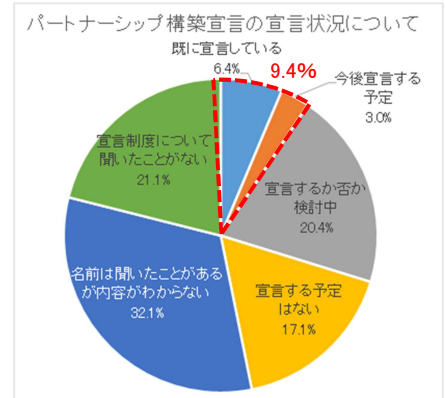
- 現在実施している、又は実施を検討中の取組については、令和5年6月のアンケート調査結果と同様に「外部講師によるセミナー」(61.4%)が最も多い結果となった。
- 「eラーニングの提供」が令和5年6月の調査結果から13.1ポイント上昇する結果となっており、アフターコロナを契機に、県のITパスポート取得支援補助金等の人材育成支援制度の活用により、eラーニングを提供する企業が増えたことが上昇した要因の一つと考えられる。



6 パートナーシップ構築宣言について

(1) パートナーシップ構築宣言の宣言状況について (n=299 単一回答)

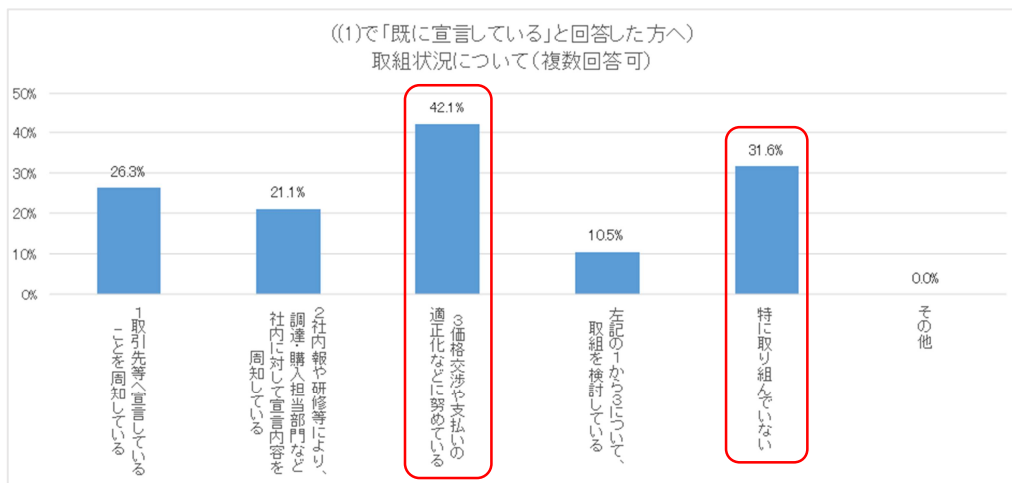
- パートナーシップ構築宣言の宣言状況について、「既に宣言している」(6.4%)と「今後宣言する予定」(3.0%)を合わせた結果が全体の1割に満たない結果となった。
- 従業員数別にみると、「201~300人」が「既に宣言している」(16.7%)で、最も宣言が進んでいるが、「301人以上」で「名前は聞いたことがあるが内容はわからない」(41.7%)、「宣言制度について聞いたことがない」(8.3%)となり、大企業等においても認知が進んでいないことがわかった。
- 業種別にみると、「プラスチック製品・化学」(25.0%)や「一般機械」(20.0%)や「一般機械」(20.0%)、「鉄鋼・金属製品」(17.6%)で「既に宣言している」という回答が比較的多い結果となり、他業種と比較すると製造業を中心に宣言が進んでいることがわかった。



(2) ((1)で「既に宣言している」と回答した方へ) 取組状況について (n=19 複数回答)

- 「価格交渉や支払いの適正化などに努めている」(42.1%)と回答する企業が最も多い結果となった。
- 一方で、「特に取り組んでいない」

(31.6%)と回答する企業が次いで多かったことから、実際の取組につなげる働きかけが必要と考えられる。



(3) ((1)で「宣言する予定はない」と回答した方へ) 宣言を行わない理由について (n=50 複数回答)

- 宣言を行わない理由について、「メリットを感じられない」(82.0%)と回答した企業が前回の調査と同様に最も多い結果となったことから、宣言を行うことのメリットを引き続き周知していく必要がある。

